

岩手県東日本大震災津波復興委員会第4回女性参画推進専門委員会
@エスポワールいわて 2015.12.21 14:00-

復興における男女共同参画と 女性リーダーの役割

皆川満寿美

早稲田大学ほか非常勤講師・埼玉県防災会議委員

0. はじめに

自己紹介など

- ・ 東京近郊の大学複数で長らく非常勤講師としてジェンダー系授業を担当。専門は社会学、ジェンダー研究。
- ・ 東日本大震災をきっかけに岩手県とのご縁
 - ・ 「災害・復興と男女共同参画6.11シンポジウム実行委員会」メンバーとして
 - ・ 東京大学社会科学研究所特任研究員として（～2014.3）
 - ・ 東日本大震災女性支援ネットワーク運営委員として（2013～2014年冬に、盛岡、釜石、宮古で復興に関するworkshop開催）

目次

0. はじめに
1. みなさまへのお願いー女性リーダーとして
2. なぜこのようなことをお願いするのか？
3. 災害があらわにすること
4. 女性のエンパワメントを

1. みなさまへのお願い

—女性リーダーとして

「岩手県東日本大震災津波復興委員会女性参画推進 専門委員会」について

- ・岩手県にしかない試みであり、全国の関係者（国、自治体職員、女性団体、活動家）が注視（設置の経緯も有名）

「皆さん方にはリーダー役を期待しています。第2期復興実施計画の推進を図る上で、女性の参画を推進し、1日も早い復興の実現を図る視点から、幅広いご意見を賜るようお願い申し上げます」（達増知事発言@第1回会議）

「女性専門委員の勉強会の開催をお願いします。女性専門委員といいましてもいろんな立場の方がいますので、専門委員の求められているところをしっかりと自覚をして委員会に臨んでいかなければいけないと思います」（菅原委員長発言@第2回委員会）

男女共同参画会議監視専門調査会災害復興WGでのヒヤリング (2014.1.31) で話したこと (あるべき被災者支援とは)

「日本社会において女性が置かれた社会経済政治的状况、被災地において女性が置かれた社会経済政治的状况を踏まえ (知悉し)、それを再生産しない支援」

＝被災地における男女共同参画社会の実現を支援する (災害脆弱性の克服)

「支援」を「復興」に置き換え

「女性」は、社会的経済的政治的な状况が「男性」に比較してよくないため、災害において脆弱な存在であることを強いられる (男性よりも災害の影響を受けやすい)。したがって、女性が置かれた社会的経済的政治的な条件を改善することは、防災にとっても、また災害復興にとっても本質的に重要であり、さらには、岩手県の将来にとっても (日本の将来にとっても) 本質的に重要である。

「仙台宣言」@日本女性会議2012仙台

日本のあり方を変えられると言われるほどの大災害を通して、**私たちは、女性自身が「きめる」ことの重要性、女性自らが「うごく」ことの必要性を痛切に体験**しました。これは、直接の被災地や災害時だけのことではなく、日本全体に関わる問題であり、日常的な課題であることを認識しました。

私たちは、「きめる、うごく」をテーマに真剣に議論を重ね、この日この東北の地から、今こそ声を上げていきます。

「防災」や「復興」は誰かがやってくれる、と人任せにせず、女性の視点を活かした新しいまちづくりに、積極的に関わります。

女性の貧困と困難を生み出す構造を見抜き、力を取り戻します。

様々な暴力・ハラスメントは根強く存在し、災害時に噴出しました。人権を踏みにじるあらゆる暴力を根絶する取り組みを強化します。

「性の健康と権利」はまだ十分に認識されず、たやすく脅かされる環境のもとにあります。この事実から目を背けず、その権利の確立を図ります。

私たちは、社会に影響を与える力を持ち、より多くの役割を果たすべきであることを自覚します。

支援する、されるの関係を固定化せず、エンパワメントした当事者の真の自己決定を尊重します。

私たちには「きめる」権利と共に、「うごく」力も責任もあることを確かめました。

私たちは、変革を推し進めるために連帯し、自身も歩みを止めず成長し続けます。

私たちは、今、ここから変革を起こしていきます。

そしてまた、この決意が実行されたことを確かめるため、ここ東北の地で再び会うことができるよう、歩み続けることを誓い、大会宣言とします。

2012年10月27日
日本女性会議2012仙台

「仙台宣言」が告げていること

- ・意思決定の場に女性が参画すること

202030 「社会のあらゆる分野において、2020年までに、指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも30%程度になるよう期待する」という目標（2003年6月20日男女共同参画推進本部決定、第2次男女共同参画基本計画、第3次男女共同参画基本計画）

- ・参画できる女性の人材を増やすこと
- ・女性の「エンパワメント」が必要！

もちろん、男女共同参画視点のある、「日本社会において女性が置かれた社会経済政治的状況」をよく知っている人でなければ！

仙台では…

「被災地発！ 災害時、小さい子どもがいる母親や妊婦には何が必要か？」@SUUMO
ジャーナル より <http://suumo.jp/journal/2014/10/06/70628/>

震災の教訓を活かし、地域の防災で力を発揮する女性リーダーを育成

仙台市は、「近い将来宮城県沖地震が発生する確率が高い」と言われていたこともあり、もともと自主防災組織は多かった。しかし、実践的知識をもつ人材は不足していたという。東日本大震災の後、2012年度から仙台市は**仙台市地域防災リーダー（SBL）**の養成に着手。

仙台市独自の講習カリキュラムに基づいて、防災マップの作成や初期消火、救出・救護等の実戦訓練を含む講義・実技を2日間受けて、災害時は、地域住民の避難誘導や救出・救護活動の指揮を行うなどの役割が期待されている。

SBLは町内会長が担うことがほとんどで、どうしても男性が主体になる。しかし、東日本大震災が起きたのは昼間で、昼に家にいて地域の実情にも詳しい女性の防災リーダーが必要であると「**イコールネット仙台**」では、女性の積極参加を提案した。

さらに、**2013年5月から「女性のための防災リーダー養成講座」を企画・スタートした**。講座は全5回で、男女共同参画の視点などを盛り込んだ防災について、仙台市地域防災計画、震災の現場の実態など専門家の話を聞く。5回目のワークショップでは、避難所の運営や課題にどう対応するか、机上でシミュレーションを行うという内容だ。「**女性のための防災リーダー養成講座**」は**2期目まで修了し61名の防災リーダーが卒業、3年目で100人の防災リーダーの養成を目指している**。

養成講座の受講生で立ち上げた「**せんだい女性防災リーダーネットワーク**」では、月に1回集まり、**活動報告、研修会や情報交換などを行っている**。そのうち、SBLでもある仙台市宮城野区岩切地区在住のメンバーは、2010年に女性の視点で作成した「**岩切の女性たちによる防災宣言**」を発表していた。大切な家族の命、地域に育つ子どもたちを守るために自分たちでできることをしよう、と宣言する内容だ。そのメンバーに話を聞いた。

一岩手県でも

2. なぜこのようなことをお願いするのか？

「災害・復興と男女共同参画」 6.11シンポジウム



「災害・復興と男女共同参画」
6.11 シンポジウム
～災害・復興に男女共同参画の視点を～

VI パネルディスカッション
「女性の支援活動から復興に向けた課題」
毛利あかねセンター 部長 八重子

2011.6.11 日本学術会議講堂

総合司会→

- ・参加総数 350 人の大盛況（被災地含め遠方から。自治体職員も多数参加）
- ・申込開始後数日で定員超過
- ・当日朝まで「何とか入れないか？」

みんな怒ってやってきた！

その理由は…

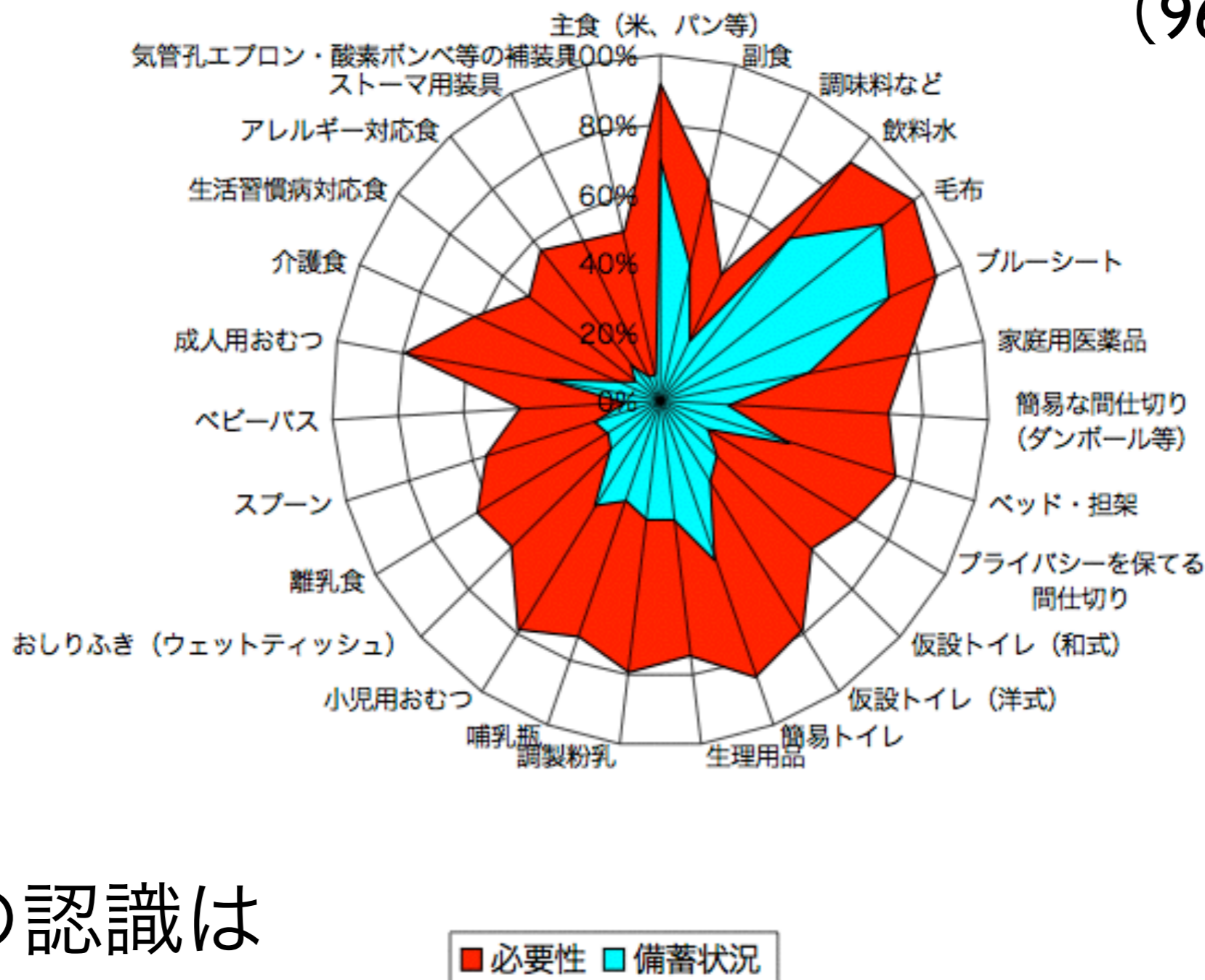
全国知事会調査 (2008年)

対象数；1809

回答数；1747

(96.6%)

備蓄品：必要性と備蓄状況 (対象：1,747市町村)

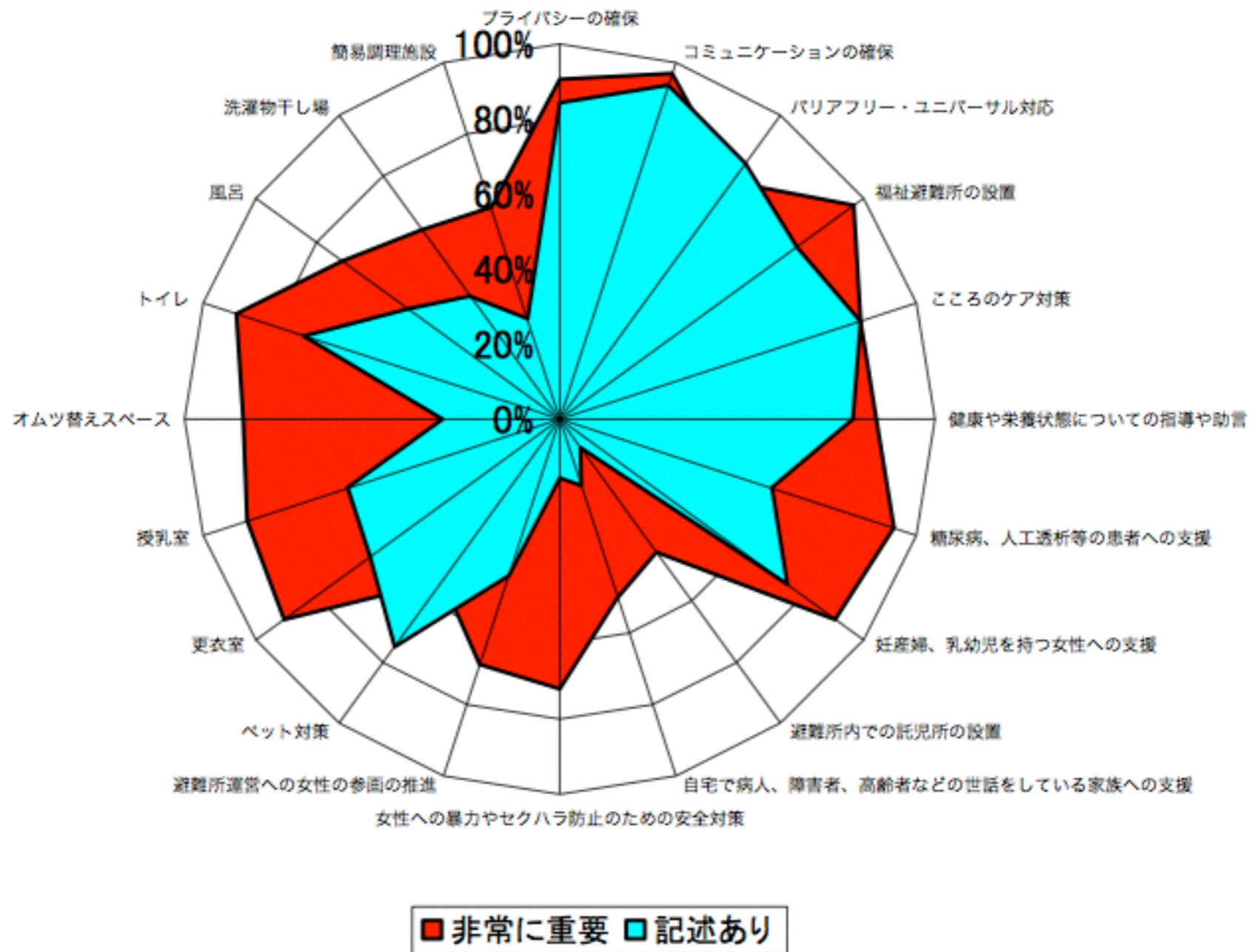


必要性の認識はあるが、...

「女性・地域住民からみた防災施策のあり方に関する調査—防災分野における男女共同参画の取組について」

避難所運営指針において（都道府県32）

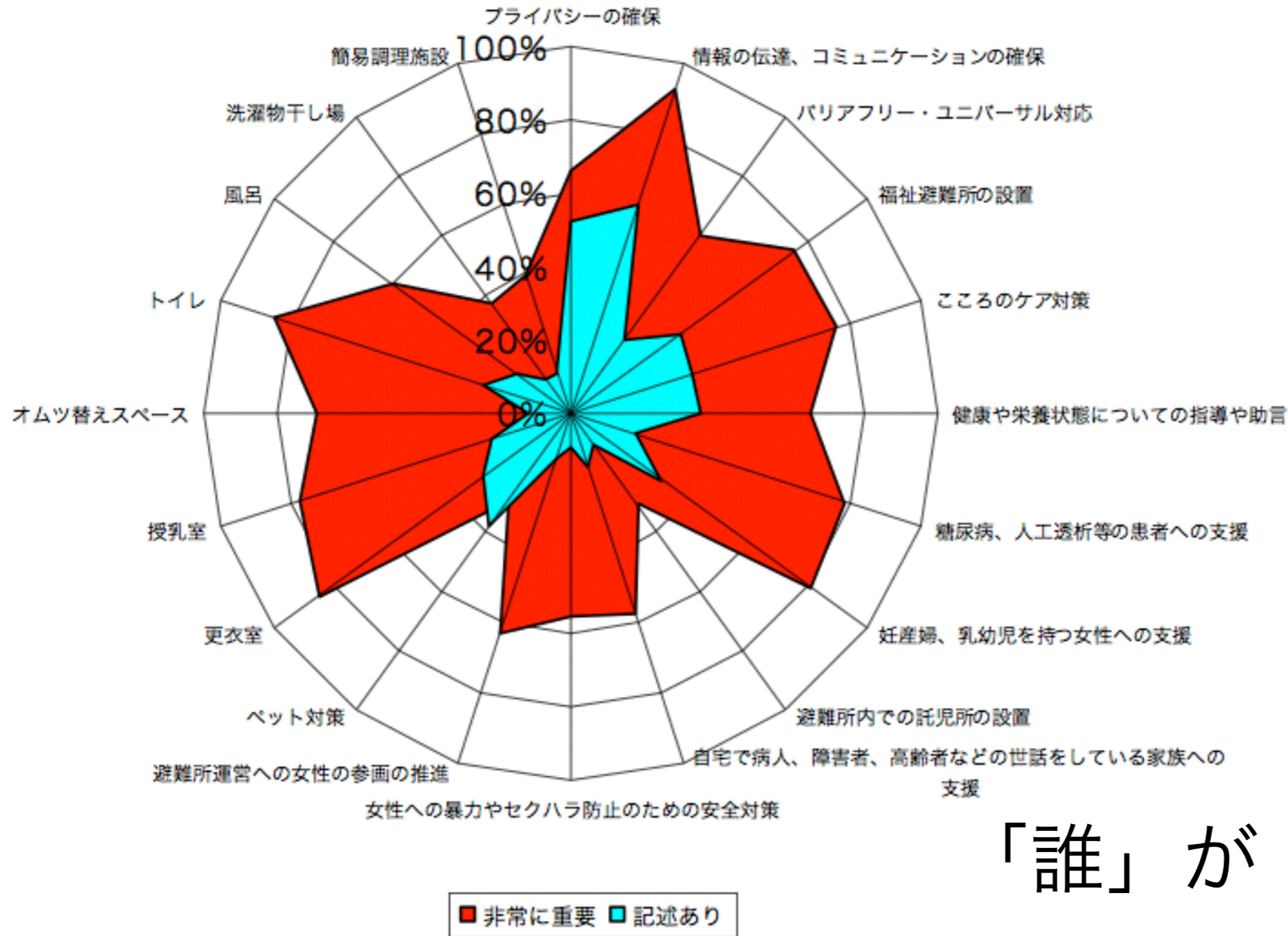
避難所での取組の重要性と記述の割合
 (対象：避難所運営に関する指針作成済み32都道府県)



避難所運営指針において（市町村458）

避難所での取組の重要性と記述の割合
（対象：避難所運営マニュアル作成済みの458市町村）

市町村では認識も低い



「誰」が
つくったのだろうか

東日本大震災復興構想会議名簿（五十音順、敬称略）（役職の多くは当時）

議長：五百旗頭 真（防衛大学校長、神戸大学名誉教授）

議長代理：安藤忠雄（建築家、東京大学名誉教授）

議長代理：御厨貴（東京大学教授）

委員：赤坂憲雄（学習院大学教授、福島県立博物館館長）

内館牧子（脚本家）

大西隆（東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授）

河田恵昭（関西大学社会安全学部長・教授、阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター長）

玄侑宗久（臨濟宗福聚寺住職、作家）

佐藤雄平（福島県知事）

清家篤（慶應義塾長）

高成田享（仙台大学教授）

達増拓也（岩手県知事）

中鉢良治（ソニー株式会社代表執行役副会長）

橋本五郎（読売新聞特別編集委員）

村井嘉浩（宮城県知事）

特別顧問（名誉議長）：梅原猛（哲学者）

2011.4.11報道

4.14初会合

シンポジウム開催だけでは

足りない！

15次にわたる、政府、関係者への要望活動を実施！

菅総理の動き



[▲ トップページへ](#)

[トップ](#) > [総理の動き](#) > [平成23年8月](#) > 「災害・復興と男女共同参画」6・11シンポジウム実行委員会による面談

「災害・復興と男女共同参画」6・11シンポジウム実行委員会による面談

平成23年8月2日



「災害・復興と男女共同参画」6・11シンポジウム実行委員会と面談する菅総理2

総理の動き

平成23年

[1月](#) | [2月](#) | [3月](#) | [4月](#) | [5月](#) |
[6月](#) | [7月](#) | [8月](#)

平成22年

[6月](#) | [7月](#) | [8月](#) | [9月](#) | [10月](#) |
[11月](#) | [12月](#)



獲得物

2011年6月20日成立 東日本大震災復興基本法

(基本理念)

第2条 東日本大震災からの復興は、次に掲げる事項を基本理念として行うものとする。

2. 国と地方公共団体との適切な役割分担及び相互の連携協力並びに全国各地の地方公共団体の相互の連携協力が確保されるとともに、被災地域の住民の意向が尊重され、**あわせて女性、子ども、障害者等を含めた多様な国民の意見が反映されるべきこと**。この場合において、被災により本来果たすべき機能を十全に発揮することができない地方公共団体があることへの配慮がされるべきこと。

政府与党案にも、野党案にも、ありませんでした！

東日本大震災復興構想会議 「復興への提言～悲惨の中の希望～」 (2011年6月25日)

「第1章 新しい地域のかたち (6) 復興事業の担い手や合意形成プロセス ②住民間の合意形成とまちづくり会社等の活用」

「なお、住民意見の集約にあたっては、**女性、子ども、高齢者、障害者、外国人等**の意見についても、これを適切に反映させ、また将来世代にも十分配慮しなければならない」

(p.11)

同上

「第4章 開かれた復興（4）人々のつながりと支えあい ①地域包括ケアと社会的包摂の推進」

「たとえば、これまで地域に居場所を見出せなかった若者や、孤立しがちな高齢者・障害者、声を上げにくかった女性などが、震災を契機に地域づくりに主体的に参加することが重要である。とりわけ、男女共同参画の視点は忘れられてはならない。」（pp.34-35）

「復興構想7原則」（5/10）ではゼロでした。

「東日本大震災からの復興の基本方針」 (7月23日 東日本大震災復興対策本部)

約10カ所で言及

http://www.gender.go.jp/policy/saigai/pdf/saigai_20.pdf

(別紙参照)

1 基本的考え方

(ix) 男女共同参画の観点から、復興のあらゆる場・組織に、女性の参画を促進する。あわせて、子ども・障害者等あらゆる人々が住みやすい共生社会を実現する。

復興庁に「男女共同参画班」設置
男女共同参画担当の参事官

5 復興施策

(2) 地域における暮らしの再生

②雇用対策

(ii) 被災地域における人口減少・少子高齢化に対応するため、第一次産業等の**生涯現役**で年齢にかかわらず働き続けられる雇用や就労のシステムを活用した**全員参加型・世代継承型**の先導的な雇用復興、兼業による安定的な就労を通じた**所得機会の確保**等を支援する。**若者・女性・高齢者・障害者**を含む雇用機会を被災地域で確保する。

(iii) **女性の起業活動**等の取組みを支援するため、被災地におけるコミュニティビジネスの立ち上げの支援、**農山漁村女性**に対する食品加工や都市と農山漁村の交流ビジネス等の起業化の相談活動、経営ノウハウ習得のための研修等の取組みを支援する。

要望書の提出

タイトル「東日本大震災からの復興における男女共同参画視点の徹底についての要望」

日付；2011年6月28日

提出先；松本龍東日本大震災復興対策担当大臣、内閣府特命担当（防災）大臣、衆参の女性国会議員ら

要望事項（抜粋）

3. 当面、東日本大震災復興対策本部・現地対策本部に、「男女共同参画の視点」（仮称）担当部署を設け、**領域横断的な企画調整**に当たらせること。また、復興庁においてもこれを引き継ぐこと

同じ要望を、7度にわたり、行っている。

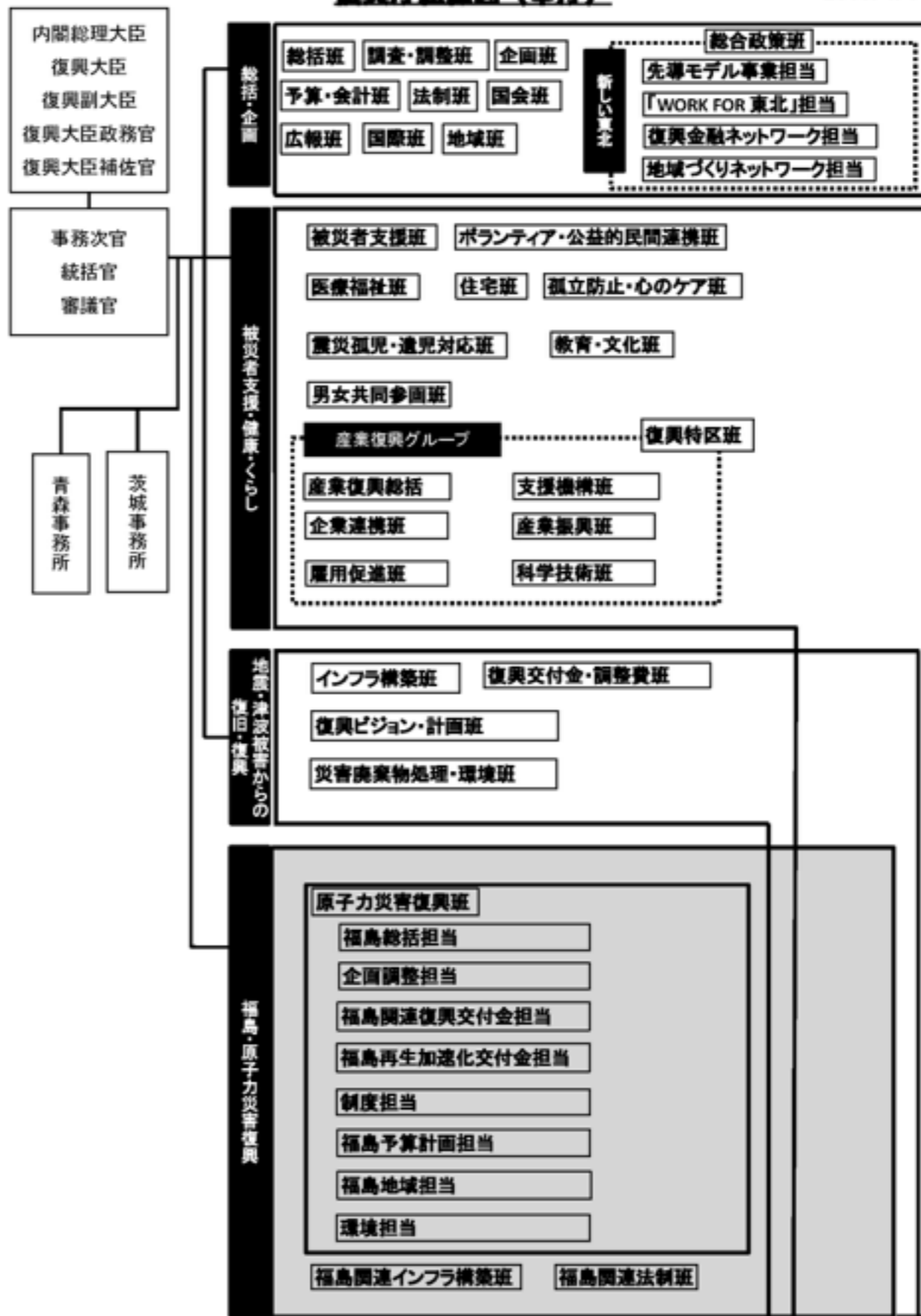
しかし…、

復興庁の体制 (変更あり)

以前は「ボランティア班」と合同

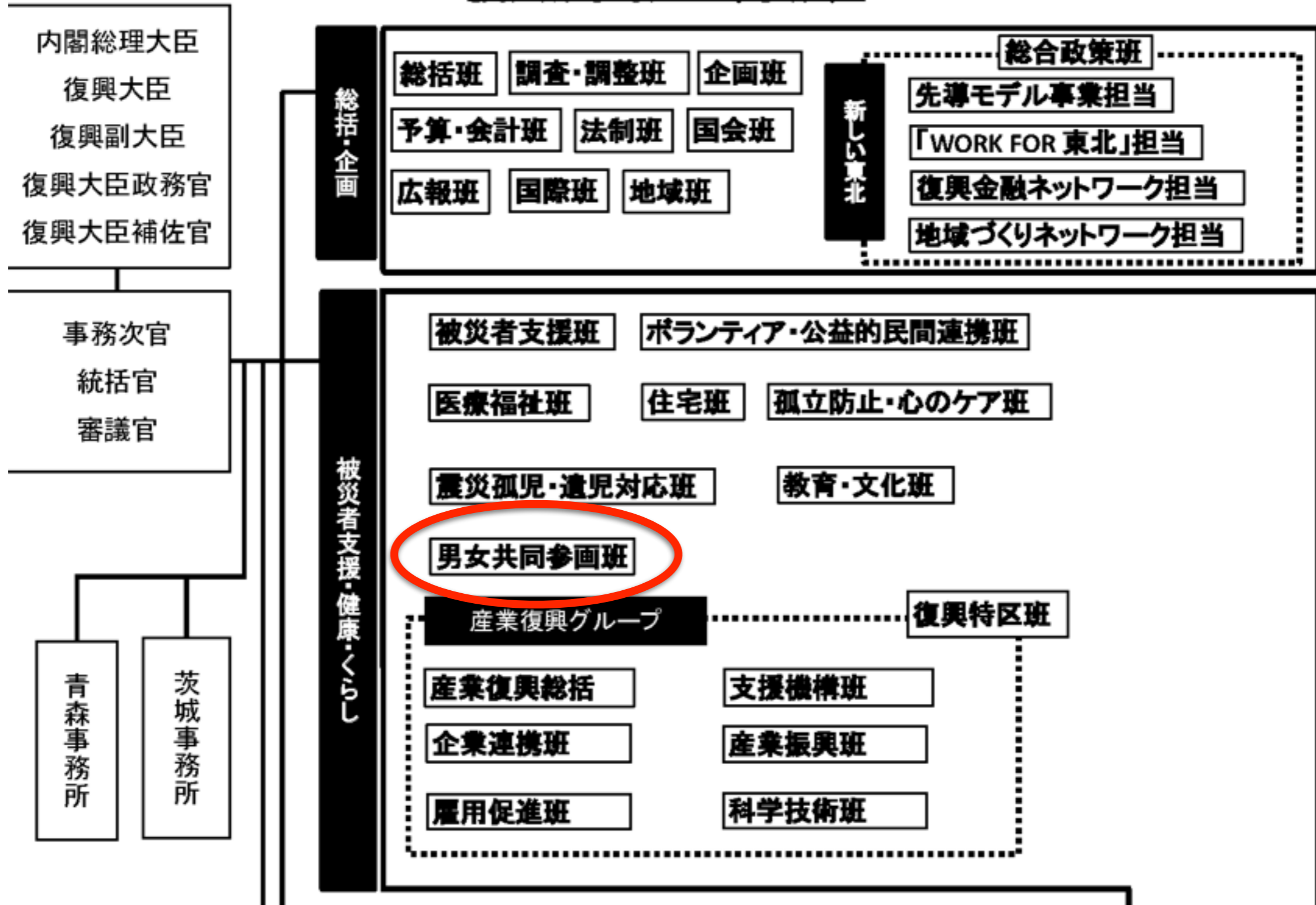
復興庁組織図 (本庁)

2015. 4. 1



復興庁組織図（本庁）

2015. 4. 1



「領域横断的な企画調整」は可能？

復興庁ウェブサイト

<http://www.reconstruction.go.jp/>

- ・ かつては、「その他」
- ・ 「年次報告書」（基本法10条の2）

2012年11月版（全4章、41ページ）記載なし

2013年11月版（全10章、60ページ）

p.4 | 復興の現状 / 1 被災者支援 / (2) 被災者支援の現状

さらに、復興に当たって、**女性**が活躍している事例や被災地の**女性**を支援している事例等を収集し、公表（平成24年11月、平成25年3月、6月）するとともに、被災地において、**男女共同参画の視点**に立った具体的な取組を働きかけている。

なお、平成25年5月には、地方公共団体が平常時から防災・復興体制に取り組む際の指針となる「**男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針**」を作成・公表した。

(続き)

2014年11月版 (全8章、74ページ)

p.46 ⅠⅠ復興の取組／2 被災者共通の主要課題への対応／(3) 健康・生活支援
／②多様な担い手による活動への支援

また、復興に当たって、女性が活躍している事例や被災地の女性を支援している事例等を収集し、公表(平成24年11月、平成25年3月、6月、10月、平成26年2月、5月)するとともに、被災地において、男女共同参画の視点に立った具体的な取組を働きかけている。

なお、平成25年5月には、地方公共団体が平常時から防災・復興体制に取り組む際の指針となる「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」を作成・公表した。

2015年11月版 (全8章、76ページ)

p.41 ⅠⅠ復興の取組／2 被災者共通の主要課題への対応／(1) 被災者支援／②多様な担い手による活動への支援

また、復興に当たって、女性が活躍している事例や被災地の女性を支援している事例等を収集し、公表(平成24年11月、平成25年3月、6月、10月、平成26年2月、5月、平成27年3月)するとともに、被災地において、男女共同参画の視点に立った具体的な取組を働きかけている。

なお、平成25年5月には、地方公共団体が平常時から防災・復興体制に取り組む際の指針となる「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」を作成・公表した。

新自公政権の復興政策；「＜新しい東北＞の創造」について

第183回国会 予算委員会 2013年3月13日

郡和子委員：～こうしたことを意識されてのことだと思えますけれども、安倍総理は施政方針演説の中で、女性が輝く日本として、全ての女性が、その生き方に自信と誇りを持ち、輝けるような国づくりを進めると述べて、先ごろ、官邸に若者・女性活躍推進フォーラムを設置されたというふうに承知をしております。

第二次安倍政権における東日本大震災からの復興に果たす女性の役割について、どうお考えなのか、伺います。

安倍内閣総理大臣：復興におきましても、女性の役割あるいは女性の視点というのは極めて重要であるというふうに考えております。

避難所においても、女性のリーダーのおられるところは、やはり女性の皆さんのプライバシーをどうやって守るべきかという配慮がなされていたというふうに伺っております。

そこで、御承知のように、復興庁にも男女共同参画班を置きまして、女性の意見を取り入れたまちづくりを行っている事例を収集し、紹介するなどの取り組みを行っているわけでございます。この復興におきましても、女性の皆様にもしっかりと復興に参画をしていただき、あるいは、これは役所側だけではなくて、一緒に、被災地の方々もともにそういう姿で進めていくことが望ましいだろう、このように考えております。

郡議員；～先ごろ、安倍総理のもと、復興推進会議が開かれまして、新政権による**復興加速化政策**が明らかになりました。これは官邸のウェブサイトにも発表されているので、それを拝見させていただいたんですけども、この中には、残念ながら、**女性というワード、あるいは男女共同参画という記述は一切見当たりませんでした。**

また、メンバーが一新をされました復興推進委員会のメンバー、かつて、**十五人のメンバーのうち、四人が女性委員**でございました。今回、新たになられた皆様方、**女性が一人減りまして三人になりました。**いずれの方々も、残念ながら、男女共同参画、女性の視点というのが必ずしも御専門であるかといいますと、これはちょっと頭をひねるというのが私自身の受けとめ方でございます。

また、三月の六日、自民党、公明党、与党の皆様方から、「復興加速化のための緊急提言 震災三年目の冬を希望持って迎えるために」というのが政府に提出されたと承知をしております。ここにも、一切、女性の記述は見当たりません。

政府・与党の復興政策における男女共同参画の視点について疑問を持たざるを得ないな、言行不一致ではないかなと率直に思った次第であります。総理大臣また自民党総裁として、いかがでしょうか。

安倍内閣総理大臣：復興推進委員会につきましては、根本大臣のもとで人選を進めたところでございますが、確かに、これを見ますと、四人が三人に減った、これは御指摘のとおりでございます。

今そういう御指摘をいただいてそのように思ったのでございますが、しかし、旧メンバーにおいては、委員長が五百旗頭さんで、委員長代理が御厨さんでございました。御承知のように、委員長代理が相当、これは委員会を取りまとめていく重要な役割でございますが、今回は、**新メンバーにおいては委員長代理に女性の方に就任をしていただきまして、まさに、この委員の中で、一委員としてということではなくて、実際に委員会をマネージしていく立場で進めていただくことになったのではないか、このように考えております。**

根本国務大臣：先ほどの推進委員会について、総理の御発言にちょっと補足をさせていただきたいと思います。

推進委員会は、復興の加速化、**新しい東北の創造**というものをやりたいんですね。**当然、その中には女性の視点は入ってまいります。**

そして、委員につきましては、我々もさまざまな角度から人選をいたしました。東北の未来社会やあるいは経済の活性化を構想できる知識と発想力を持っているかどうか、あるいは地元の知恵や被災地での活動経験、こういうものを多角的に検討して、被災地の現場などで実際に活躍されている有識者を中心に人選をいたしました。

女性の中には、実際に男女共同参画の観点から活躍されておられる方もおられますし、防災や避難所などでの生活環境に関して男女双方の視点から取り組んでいる方もおられますので、今後とも適切に、我々、男女共同参画の視点も取り入れて、推進委員会の中でやってまいりたいと思います。

「新しい東北」の創造に向けて（中間とりまとめ）

2013年6月5日

II. 「新しい東北」の創造に向けて

1. 元気で健やかな子どもたちの成長を見守る安心な社会
2. 「高齢者標準」による活力ある超高齢社会
3. 持続可能なエネルギー社会(自律・分散型エネルギー社会)
4. 頑健で高い回復力を持った社会基盤(システム)の導入で先進する社会
5. 高い発信力を持った地域資源を活用する社会

http://www.reconstruction.go.jp/content/20130610_chukan01.pdf

「新しい東北」先導モデル事業公募（8/1～21）

予算規模 9 億円、選定件数60件を想定

- 1) **先導性・モデル性**：「新しい東北」の創造に向け、「先進的な発想や手法を用いて解決し得る先導性」や、「他の地域の取組の参考となり得るモデル性」を有していること。
- 2) **持続性**：「新しい東北」先導モデル事業を通じて、取組を継続的に支える地域の担い手となる人材の育成や、運営体制の構築を行う等して、取組が本格的な展開へとつながる持続性があること。
- 3) **相乗効果・波及効果**：単体の事業だけで完結することなく、関係する他の取組と連携すること等により、当該取組からの相乗効果・波及効果が見込まれること。
- 4) **主体性**：地域の関係者が各々明確な役割分担の下、自ら主体となって判断し、実行する実施体制を確保していること。
- 5) **計画性・実現可能性**：全体構想が明確かつ具体的であり、構想の実現に向けた取組が整合的である、実現に必要な人材の確保を図る等、目標達成に向けた計画性があること。
- 6) **効率性**：既存の体制等を最大限活用していること（例えば、提案主体が自助努力によって対応するための工夫や、他の資金確保方策等が明示されていること等。）

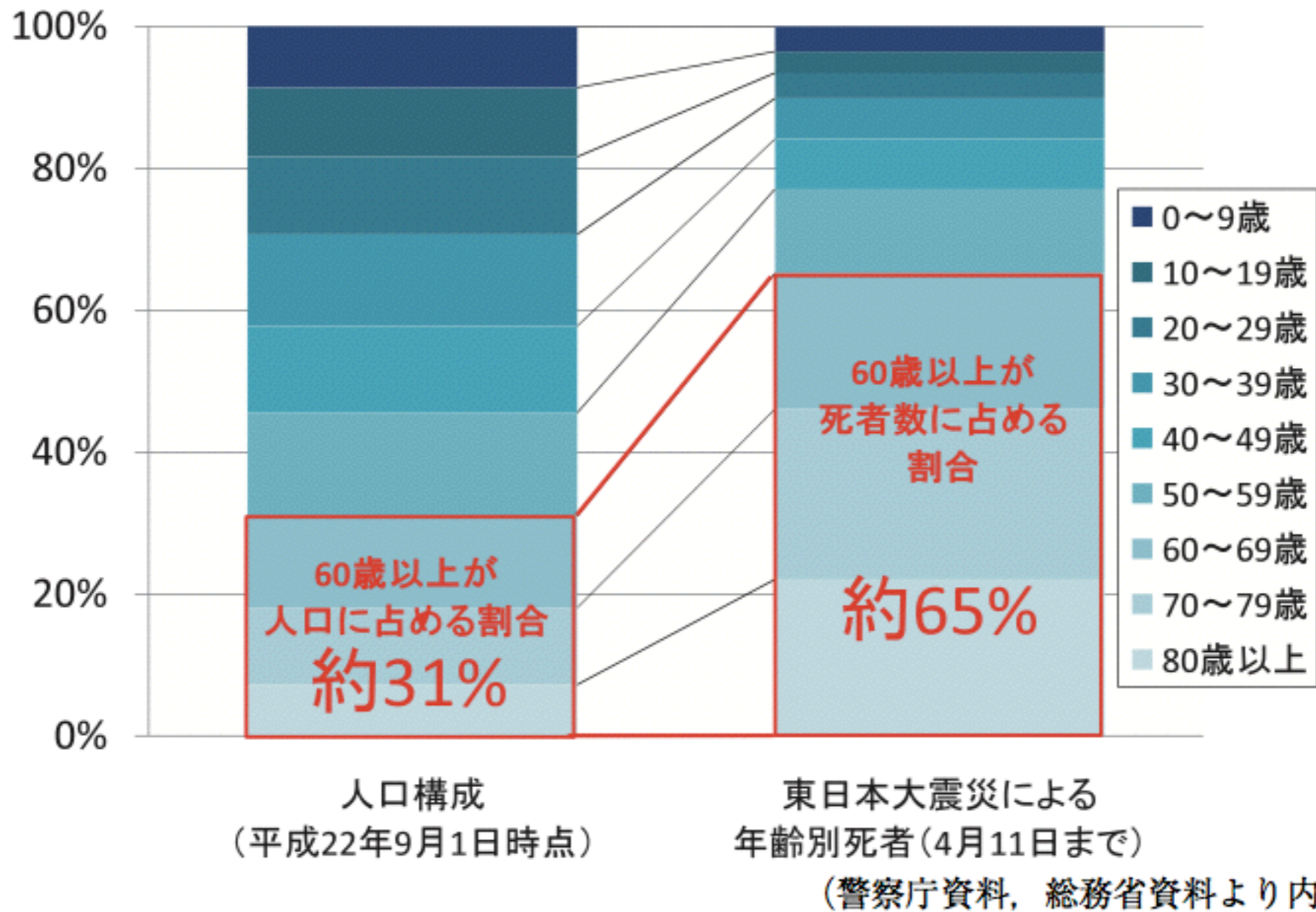
選定結果

http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-11/20131004_H25result.pdf

応募は460件余
うち66件を選定

「「新しい東北の創造」には、当然、女性の視点が入って」くるんじゃないのでしょうか？

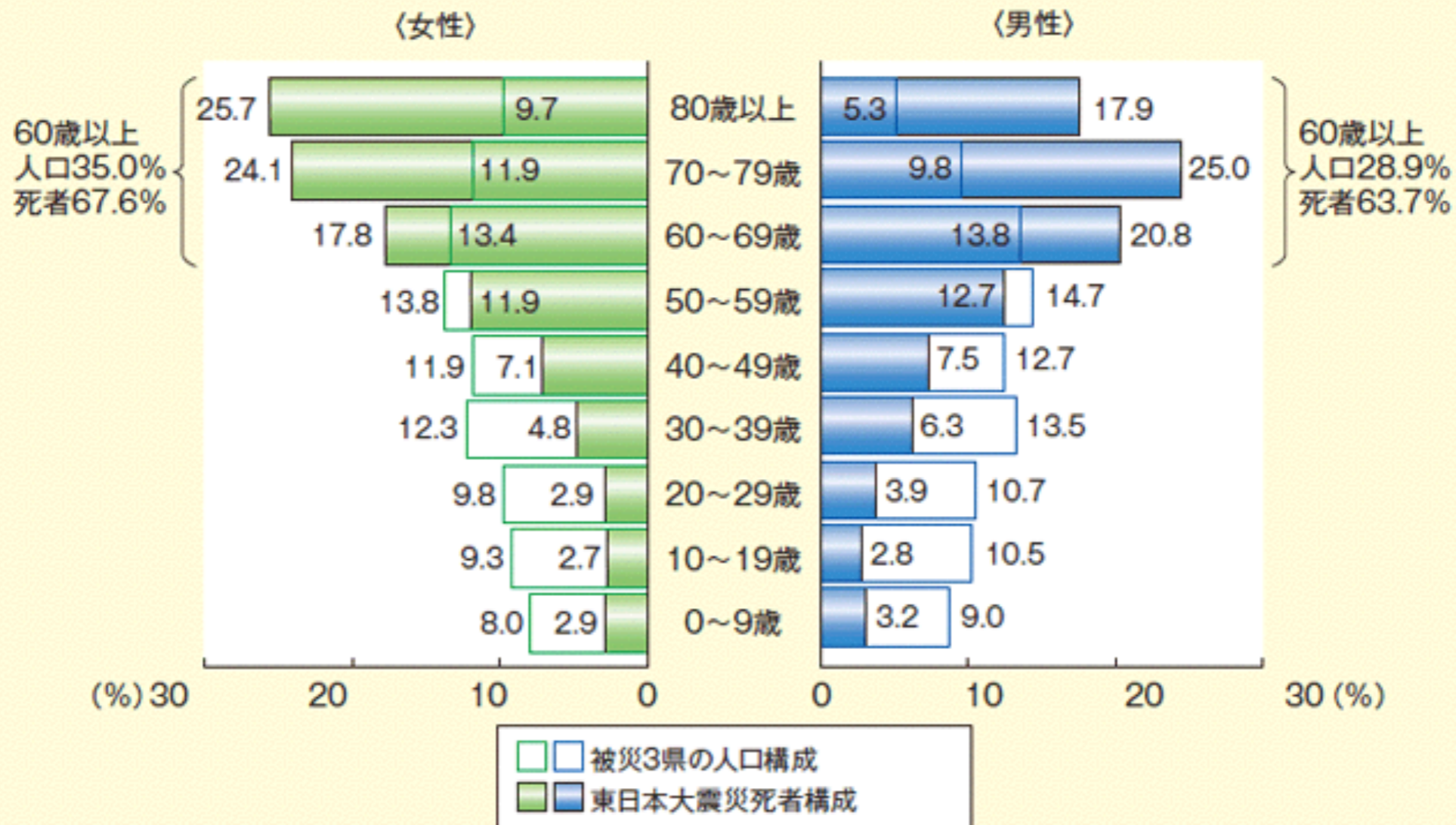
3. 災害があらわにすること



2011年版防災白書

2倍を越える高齢の死者

第1-特-3図 東日本大震災における男女別死者数と地域人口の年齢構成比較（岩手県・宮城県・福島県）



- (備考) 1. 警察庁「東北地方太平洋沖地震による死者の死因等について【23.3.11～24.3.11】」及び総務省「国勢調査」(平成22年)より作成。
 2. 数値は男女それぞれを100としたときの各年齢階層の構成比(%)。
 3. 被災3県の人口構成は、年齢不詳を除く。東日本大震災死者構成は、性・年齢不詳を除く。

岩手県、宮城県及び福島県の死者数と、平成22年国勢調査に基づく3県の人口とを男女別・年齢階級別に比較すると、人口に占める60歳以上の割合が、女性35.0%、男性28.9%であるのに対し、死者数に占める60歳以上の割合は、女性67.6%、男性63.7%となっており、人口に占める割合に比べて、**男女を問わず高齢者が多く犠牲となったことが分かる。女性では、80歳以上の人口は1割に満たないが、死者数の4分の1以上**となっている。

2012年版『男女共同参画白書』

5/23● 「震災犠牲者、障害者は2倍 死亡・不明2%内閣府推計」 @asahi.com

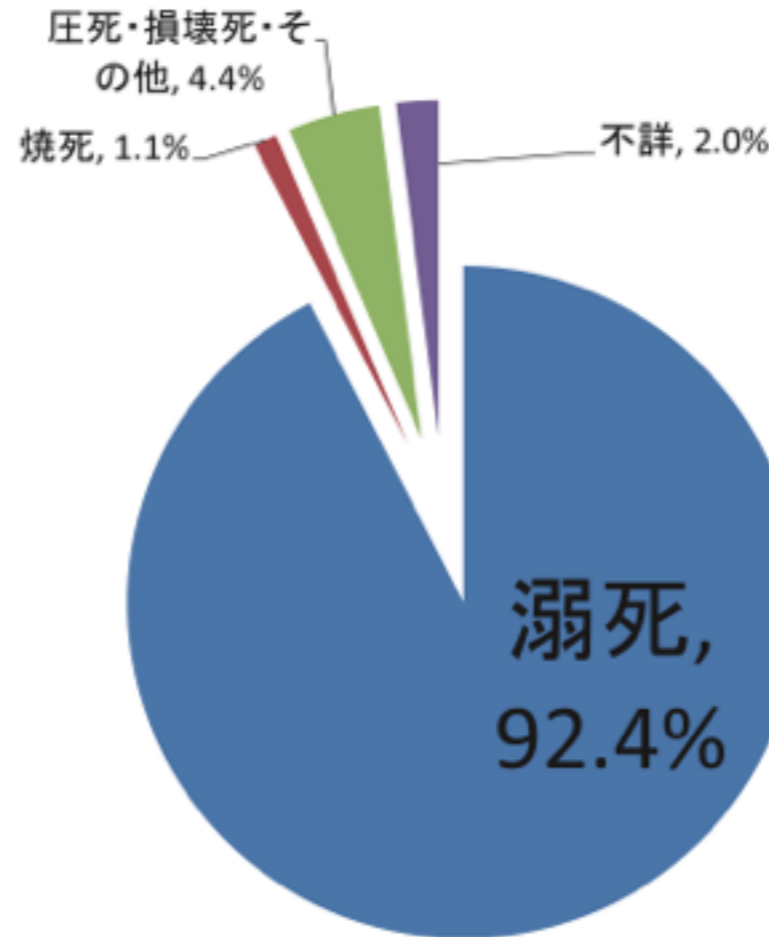
東日本大震災で被災した沿岸自治体に住む障害者のうち、2%超が亡くなったり行方不明になったりした可能性があることが、内閣府の聞き取り調査で明らかになった。住民全体に占める死者・行方不明者は1%弱。障害者は2倍に上り、被害が際だっている。

23日にあった障がい者制度改革推進会議で、内閣府が報告した。津波で大きな被害を受けた岩手・宮城・福島3県の沿岸37市町村に住む障害者は約15万人。内閣府が障害者関係の27団体に確認したところ、約9千人のうち2.5%にあたる約230人が死亡、または行方不明になっていた。

内閣府によると、対象の37市町村の人口約250万人のうち、死者・行方不明者は約2万4千人。内閣府の担当者は「障害者が一般の人と比べて高い割合で犠牲になったことが推察される」と指摘している。

図1-1-4 東日本大震災における死因（岩手県・宮城県・福島県）

（平成23年4月11日現在）



家屋倒壊した人も少ない；震度7の栗原市では、全壊家屋47、大規模半壊・半壊は169。死者ゼロ。

震源域；岩手県沖から茨城県沖
太平洋プレートと陸のプレートの境界で発生した**海溝型地震**
14:46発生

（警察庁資料より内閣府作成）

自然現象...

いわゆる「**直下型**」地震であった阪神淡路大震災時（最大震度7）の死者は、**80%以上**が建物倒壊による**圧死** **発生時間5:45**

阪神淡路大震災

1000人多かった女性の死者 (高齢になるほど増えていく…)

阪神・淡路大震災 (兵庫県)

	男		女		合計
	死者数 (名)	男女比 (%)	死者数 (名)	男女比 (%)	死者数 (名)
0～9歳	131	(52.0%)	121	(48.0%)	252
10～19歳	136	(42.9%)	181	(57.1%)	317
20～29歳	232	(49.2%)	240	(50.8%)	472
30～39歳	122	(46.2%)	142	(53.8%)	264
40～49歳	215	(44.2%)	271	(55.8%)	486
50～59歳	385	(44.3%)	485	(55.7%)	870
60～69歳	533	(43.8%)	684	(56.2%)	1,217
70～79歳	488	(38.5%)	780	(61.5%)	1,268
80歳以上	471	(37.8%)	776	(62.2%)	1,247
性別及び死亡時 年齢不明	—		—		9
合計	2,713	(42.4%)	3,680	(57.5%)	6,402

(兵庫県資料)

阪神淡路大震災において

神戸市内の**生活保護受給世帯**の4戸に1戸が震災で全壊や全焼の被害を受け、**死亡率は市民平均の約5倍**に上がることが、神戸市東灘区東神戸病院の大西和雄診療部長の調査でわかった。（中略）

大西部長は、神戸市が発表した生活保護受給者の死者数や被災状況のデータなどを基に、保護世帯の被災の特徴などをまとめた。

調査によると、神戸市内の保護世帯14,951戸（22,411人）のうち、24.2%に当たる3,619戸が全壊・全焼の被害を受けた。この割合は、同市全体の平均値10.7%の約2倍にもものぼった。また、亡くなった人は278人。全受給者の1.24%に当たり、市民全体の平均値0.25%の約5倍に達した。（中略）

自然現象…？

神戸新聞1995年11月8日付記事

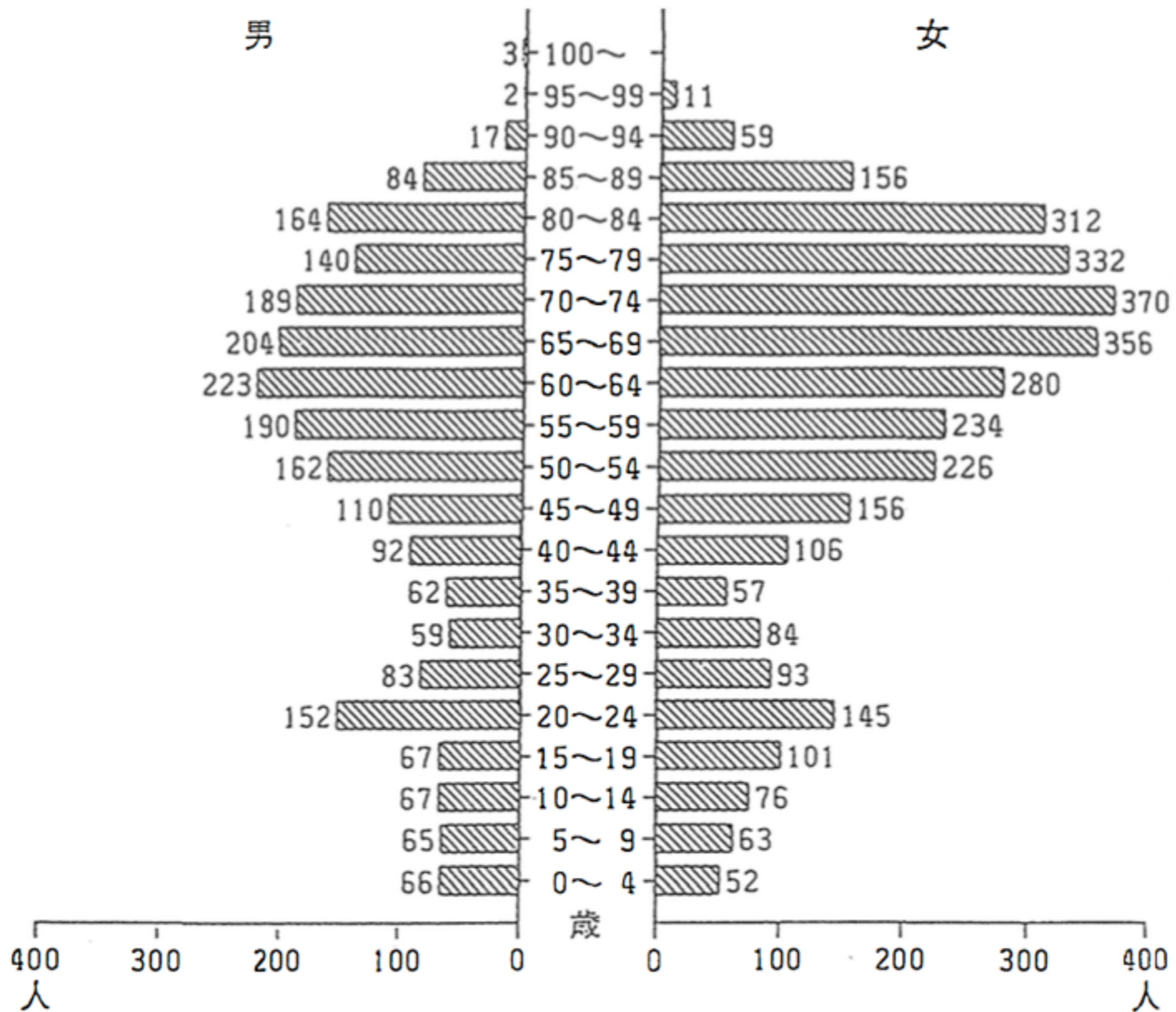
(続き) この結果について、大西部長は 「住環境の違いが生死を分けたのではないか。 **強度の不十分な住宅に住まざるをえない高齢者や生活保護受給者など経済的弱者に被害が集中したとみられる**」 と分析している。

調査結果は、神戸健康共和会が出版した震災記録集『いま神戸から』などで報告されている。 報告書の中で、**早川和男・神戸大名誉教授は「戦後日本の住宅政策は、持ち家を勧める自助主義が中心で、低所得者は老朽、狭小な住宅に住むことを余儀なくされた」とし、全壊・全焼率や死亡率の高さは住宅格差が原因と指摘。**保健所の環境衛生監視員が町を巡回し、安全や衛生面で問題のある「不適格住宅」の発見と改善を行うイギリスの例を紹介し、「震災を教訓に日本でも確立すべき制度」と指摘している。

神戸新聞1995年11月8日付記事 (続き)

災害は、人を平等には襲わない

(図8) 性・年齢(5歳階級)別死亡数(注6)



『阪神・淡路大震災復興誌』第1巻、
兵庫県・21世紀ひょうご創造協会、1997年、p.301

「男性問題」も

仮設住宅・復興住宅での孤独死（中壮年男性） — アルコール依存症、自死

- ①一人暮らしの無職の男性
- ②慢性の疾患を持病としている
- ③年収百万前後の低所得者層

額田勲 『孤独死—被災地神戸で考える人間の復興』 岩波書店、1999年

男女で現れ方の違いがある。ニーズも異なる。

= **ジェンダー問題**

すでにこうした認識が…

【災害時に「弱者」は作られる】

この度の震災では、「弱者」という言葉が多用された。所得・国籍・職業などによって居住の選択性が限定された「住宅弱者」、避難所や自宅での生活困難から避難所肺炎といった二次被害も大きかった高齢者や障害者などの「災害弱者」、被災地になって生活情報が得られず混乱した「情報弱者」、震災を理由に解雇され、雇用保険すら受給できなかった「労働弱者」。しかし、これらに共通する「弱者」という言葉には自らの力不足が原因の微力の人々という、当人に責任の大部分を負わせる響きが感じられる。しかし実際にはそうではなく「弱者」と呼ばれる人々は、周囲の諸制度の不備によって“作り出される”ことをこの震災で改めて思い知らされた。

『阪神・淡路大震災復興誌』第1巻、
兵庫県・21世紀ひょうご創造協会、1997年、p.279

「社会現象としての災害」

ISDR ; United Nations International Strategy for Disaster Reduction (国際防災戦略) <http://www.unisdr.org/>



DRR ; Disaster Risk Reduction
災害リスク削減

There is no such thing as a 'natural' disaster, only natural hazards.

(災害) 脆弱性

VULNERABILITY

人口集団での把握

高齢者 (先ほどみたとおり)

障害者 (避難困難、情報過疎)

外国人

(情報過疎 (言語問題)、差別、被災者把握の遅れ、

忘れてはならない関東大震災での出来事)

子ども (大川小学校)

女性?

「災害時要援護者」；高齢者、障害者、外国人、乳幼児、妊婦

Risk = Hazard × Vulnerability

災害は、その社会が抱える問題の増幅装置である。

「弱いところ」に、より強い被害が。

被災のあり方で、どんな社会なのかがバレてしまう

- 急迫期
避難できない。避難先での困難。
- 復興期
復興の遅れ。以前の生活に戻れない。
生活条件が被災前より悪くなる。

-Disaster Risk Reduction (DRR) aims to reduce the damage caused by natural hazards like earthquakes, floods, droughts and cyclones, through an ethic of prevention.

-Disaster risk reduction is the concept and practice of reducing disaster risks through systematic efforts to analyse and reduce the causal factors of disasters. **Reducing exposure to hazards, lessening vulnerability of people and property, wise management of land and the environment, and improving preparedness and early warning for adverse events** are all examples of disaster risk reduction.

災害とジェンダー：世界の災害事例の共通点

①女性が多く犠牲になっている

- ノイマイヤーほか(2007)
1981年から2002年までに発生した4605件の災害
(141カ国)を分析
- ①災害により女性が男性より多く死亡
 - ②大災害ほど、犠牲者数の男女差が大きい
 - ③女性の社会経済的地位が高い国ほど、災害の犠牲者数の男女差は小さい
(経済：賃金、就労・職業選択、解雇、セクハラ、
警察・軍などにおける女性比)
(社会：相続、婚姻、財産権、移動旅行、教育、
リプロダクティブヘルス／ライツ)

5

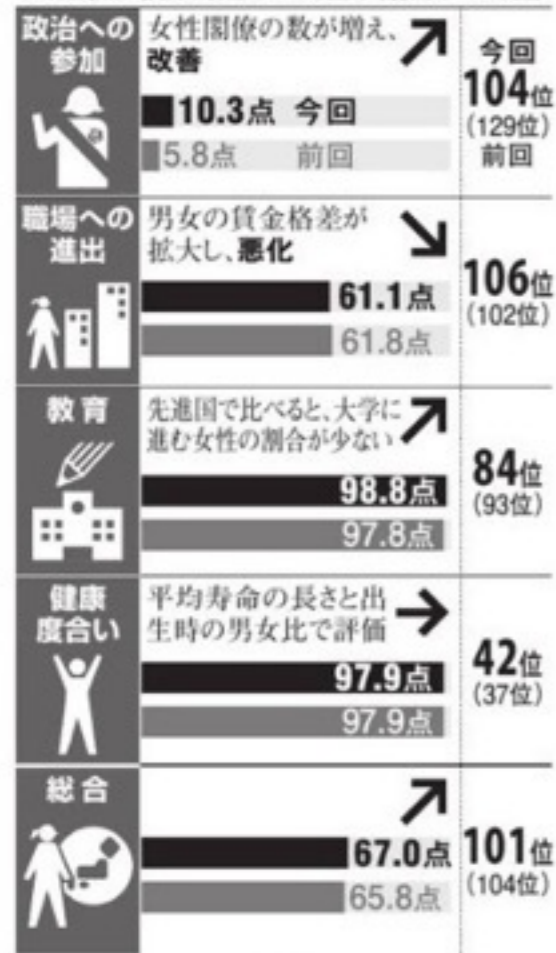
池田恵子 「災害と男女共同参画をめぐる国際的潮流」 (6.11シンポ基調講演2)

日本における女性の社会経済的地位は？

世界経済フォーラム (World Economic Forum) によるジェンダーギャップ指数ランキング

日本の男女平等度合いを分野別にみると

100点満点に換算、順位は145カ国中(前回は142カ国)



男女格差 日本ちよっと改善101位

ダボス会議で知られる世界経済フォーラム(WEF)は19日、各国の男女格差(ジェンダーギャップ)の少なさを指数化し、順位で示した最新の報告書を発表した。日本は、世界145カ国中101位だった。前年の104位からわずかに順位を上げたものの、主要7カ国(G7)の中で最下位だった。このランキングは「政治への参加」「職場への進出」「教育」「健康度合い」の4分野の計14の項目を使って、男女平等の度合いを指数化し総合順位を決める。G7ではドイツ、フランス、英国が10位台に並び、日本をのぞくと最下位のイタリアが41位だった。世界全体では、4分野のうち、「教育」「健康」では格差が縮小。「政治」「職場」の分野は、依然として大きな格差が残ったままだ。2006年の報告書と比べると、過去10年間で「職場」の男女格差は3%、4分野全体での格差も4%しか縮まっていない。WEFは、このままでは「格差が完全に解消するには118年かかる」としている。(パリ＝松尾一郎)

東京大の大沢真理教授は、「アベノミクスは女性の活躍をうたっているが、男女格差の解消には向かっていないことが報告書から分かる」と指摘する。(岡林佐和)

「健康度合い」の4分野の計14の項目を使って、男女平等の度合いを指数化し総合順位を決める。G7ではドイツ、フランス、英国が10位台に並び、日本をのぞくと最下位のイタリアが41位だった。世界全体では、4分野のうち、「教育」「健康」では格差が縮小。「政治」「職場」の分野は、依然として大きな格差が残ったままだ。2006年の報告書と比べると、過去10年間で「職場」の男女格差は3%、4分野全体での格差も4%しか縮まっていない。WEFは、このままでは「格差が完全に解消するには118年かかる」としている。(パリ＝松尾一郎)

男女平等ランキング 主な国の抜粋

前年	今年	主な国の抜粋	前年	今年	主な国の抜粋
1	→ 1	アイスランド	16	↑ 15	フランス
3	↑ 2	ノルウェー	20	↓ 28	米国
2	↓ 3	フィンランド	87	↓ 91	中国
4	→ 4	スウェーデン	104	↑ 101	日本
8	↑ 5	アイルランド	117	↑ 115	韓国
9	↑ 7	フィリピン	142	↓ 145	イエメン

世界経済フォーラム

非正社員が多く

日本が三つとはいえ順位を上げたのは、女性閣僚が増え、「政治」の得点がアップしたからだ。報告書は15年1月時点のデータを使っており、前年の2人から4人に倍増した。衆院議員に占める女性の割合もわずかに上昇した。ただ、それでも「政治」の得点は10・3点で、格差解消にはほど遠い。

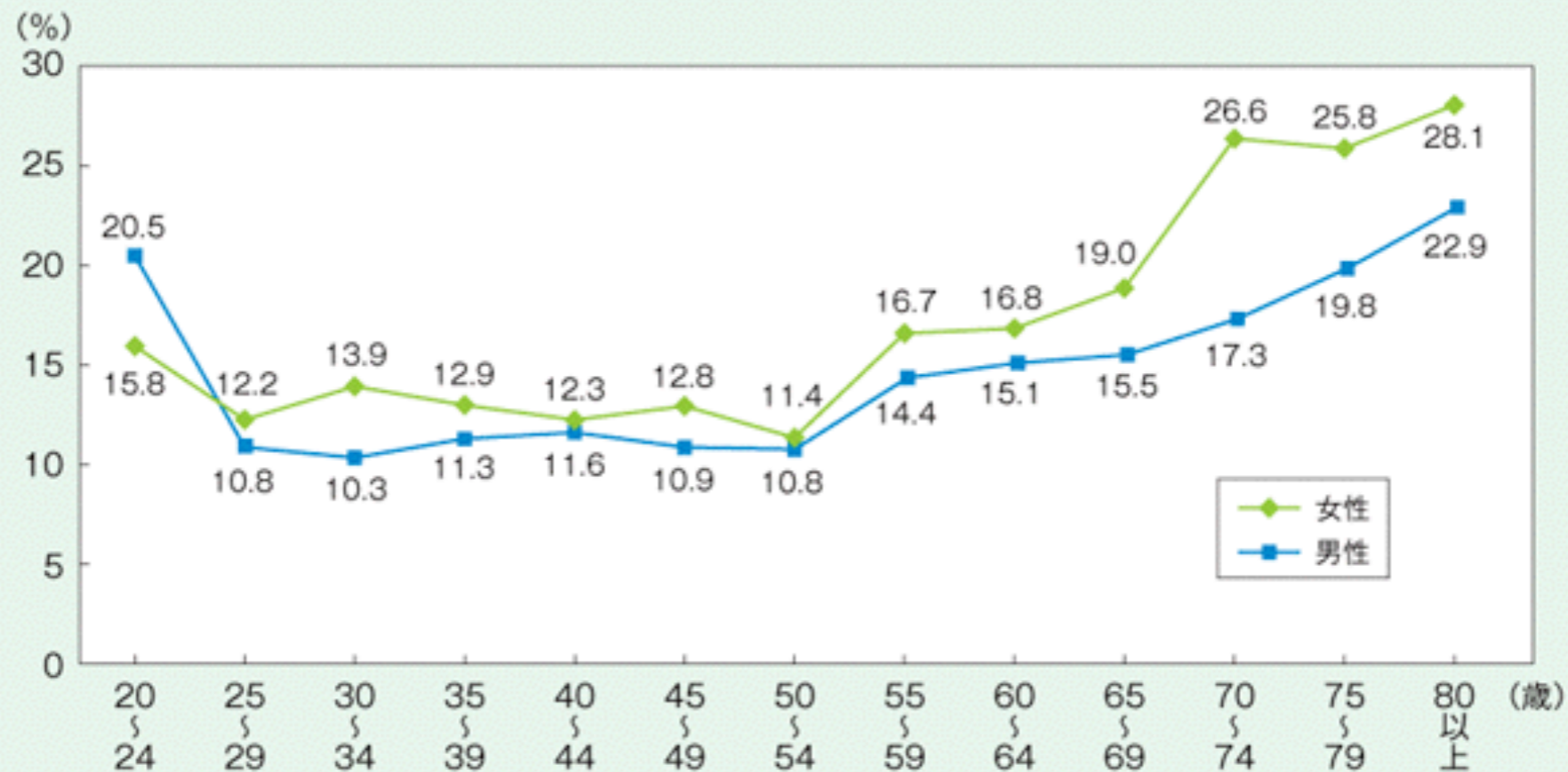
世界では100以上の国が「候補者に占める一方の性の割合は6割を超えない」など何らかの「クォータ(割り当て)」のしくみを採用し、女性の政治家を増やしている。日本でも今年、超党派の国会議員が、衆院選の比例区で、各政党が男女を交互に当選させることができるようにする公職選挙法の改正案をまとめた。各政党の動向が注目される。

G7で最下位 賃金の差は拡大

2015.11.19 朝日新聞朝刊

女性の貧困率は高い（高齢女性は特に）

第1-5-1図 男女別・年齢階層別相対的貧困率（平成19年）



(備考) 厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成19年)を基に、内閣府男女共同参画局「生活困難を抱える男女に関する検討会」阿部彩委員の特別集計より作成。

2011年版『男女共同参画白書』

神戸では、亡くなった高齢女性たちの居住環境について指摘されている（焼失家屋での犠牲も多い；長田区）。

女性

- ・ 経済的な格差、貧困、差別の是正、「社会的排除」の解消／「社会的包摂」
- ・ ジェンダーギャップ指数101位の現実

**「男女共同参画社会」／ジェンダー
平等の実現は、「災害に強い社会」
の実現でもある！**

普段できないことは、災害時にはなおさらできません！

4. 女性のエンパワメントを

第8回復興構想会議にて

<http://www.cas.go.jp/jp/fukkou/pdf/gijiroku/kousou08.pdf>

○赤坂委員；7ページでも東北の製造業が意外とパーセンテージが高いという記述がありまして、私は東北を随分歩いているつもりなんですけれども、余り東北がものづくりの拠点だという印象がなかったんです。

それで、最近ある農家の庭先に割合大きなプレハブの建物があって、いつもそういうところをのぞいたことがなかったんですけれども、のぞかせてもらいました。そうしたら、それがまさに**東北の製造業の最末端の光景**だったんです。**非常に複雑な電気配線を内職のように手作業でやっているんですけれども、皆さん10年以上の熟練労働者であるにもかかわらず、聞いてびっくりしました。時給300円程度なんです。**

とにかく**東北がものづくり産業の拠点だということの内実が、下請けの下請けの下請けみたいなところで大きく支えられているんだという現実**をもう少し、ここからは見えないんですけれども、きちんと認識した方がいいのかもしれない。

つまり、例えば自然エネルギー関連の特区が福島で動き出すとすると、そこでものづくりがまた起こるわけなんですけれども、それが同じような構造で東京の企業の3次、4次くらいの下請けのような位置付けをされてしまったら、**本当の意味で東北の産業、雇用というものが育たないし、生み出されない。**ですから、是非そういう構造そのものを変えていくような方向に東北の産業支援というものをしていただきたいと思いました。**本当に女工哀史のような光景で、衝撃を受けました。**

会議から帰ってしまった女性たち

石本めぐみ（RQ被災地女性支援センター副代表（当時））；コミュニティに入って活動する中で、そういった地域の毎月の集まりにも出席させていただくようになりました。そこで今年の春、**私たちにとってもショックな出来事**がありました。それはある地域の、自治会長さん、役員、行政関係者、教育関係者いろんな方が集まる場で、その時は高台移転が話題になりました。自治会の男性陣が、女性の話も聞こうと言って、地元の女性たちに声をかけ、何人か出席することになりました。でも実際、会が始まって高台移転の話になると、**女性たちは、「私たちにはわからないから、難しいから」といって皆帰ってしまいました。**なぜ帰ってしまったのか、私たちは考えました。振り返ってみると、地域の女性たちはほとんど表舞台に見えませんでした。これは今日の分科会でも話された内容ですが、避難所では、裏方に行くと女性たちがいます。避難所の運営に女性が関わっているところもありますが、公式の場では、ほとんどの場合、女性たちは見えない存在でした。（2012年10月27日日本女性会議2102仙台「シンポジウム きめる、うごく、東北から」、報告書p.126）

「時代の風：復興と地域づくり＝元総務相・増田寛也」

毎日新聞 2015年03月15日 東京朝刊

◇若者と女性で自治力を (略)

まちづくりにも地域により大きな差が出てきた。高台移転事業が完成し住宅の建設が始まった地域もあれば、まだ全くまちの形が見えない地域もある。住民の合意形成や土地の権利関係の確定がうまくいったところは復興も早い。日ごろからの自治力の差が出ているようにも思える。宮城県女川町は、まちづくりが大きく動き出した。震災直後、当時の指導者が復興を若い世代にゆだねることを決断した。この結果、町長が交代して若返り、その後女性も含めた若い層が復興を担っている。人口減少時代を迎え、地域の自治力をどう高めるかは全国的な課題である。若者のスピード感を生かした女川町のまちづくりは全国モデルである。現在は人口減だが、将来は必ず立ち直れるだろう。

また、**被災地に限らず、日本中どこも地域づくりの中核となる女性の少なさを痛感する。男性中心の魅力のない地域からは女性の流出が加速する。**ここを大きく変えたい。現状を変えるひとつのチャンスは来月の統一地方選である。保守的な風土や地域のしがらみが女性の立候補をためらわせている。有権者の意識の変革はもちろんだが、政党も女性候補の発掘に全力を尽くしてほしい。先日、ドイツ初の女性首相メルケル氏が来日した。和製メルケル首相を誕生させるためには何が必要か、地方の視点から考えたい。

「Listening：消滅可能性都市 活性度低い議会」

毎日新聞 2015年03月17日

毎日新聞が実施した全国自治体議会アンケート（16日朝刊掲載）では、「消滅可能性」上位100の市町村議会のうち、89議会が回答した。89議会のうち、2011年統一地方選以降、議会に提出された議案を一つも修正せずに可決した議会は67議会（75・3％）で、全国の市区町村議会の平均の61・9％を約13ポイント上回った。**消滅可能性都市では、議会の活性度も低い。**

議員提案による条例制定も低調だ。11年統一地方選以降に議員提案で政策条例を制定したのは11議会（12・4％）で、全国平均の15％を下回った。

全国アンケートでは、議会の活性度が議員の若さや女性議員比率と関連していることがわかった。消滅可能性都市の議会では、議員の平均年齢は全国平均より3歳高い63・2歳。女性議員がいない割合は33・7％で、全国平均の19・8％を大きく上回った。女性議員割合も全国平均の12・3％より約4ポイント低い7・9％だった。

議員選が無投票だった議会では、活性度の低さがさらに目立つ。89議会のうち、無投票だった15議会では11年統一地方選以降、いずれの議会も議員による政策条例の制定はなし。15議会すべてが11年統一地方選以降、議会に提出された議案を一つも修正せずに可決していた。上砂川町はこの15議会に含まれ、平均年齢は61・6歳。女性議員はいない。

全国アンケートは1788の都道府県と市区町村議会を対象に実施し、89％の1592議会から回答を得た。【日下部聡、小田中大】

2015年8月9日 田野畑村議会議員選挙で初の女性議員誕生

同年9月6日 岩手県議会選挙で女性議員7人当選（定数48）；14.6% 3
人増（過去最高）

朝日新聞 2015年11月28日 夕刊 2ページ 東京本社



惜別

岩手県田野畑村の元開拓保健婦

岩見^{いわみ} ヒサさん

「豊かなわき水で、発電したらどうかしら」。東日本大震災の被災地、岩手県田野畑村の高台にある自宅を4年前に訪ねると、足が悪く居間のソファから離れられないのに、凶面を引き、復興のアイデアを生き生きと語った。

作家の故吉村昭が愛した高さ2000mの断崖絶壁と森、海の同村は、住む者に厳しい過疎の村だ。

1950年、大阪の教員を辞めて村の住職と再婚し、無医村の助産婦、保健婦となり、1日30^分もの山道を歩いて、村人の命を支えた。

吹雪の道を行く姿が、ニュース映像に残っている。なぜ、都会からわざわざ？ 「あの時の美しさといったら……」。初めて原生林を抜け、深い谷を降りて眺めた海はきらきらと光ったのだ。

村を愛し 村に尽くした

吾が住み処ここより外になしと思ふ／大気清澄にして微塵とどめず

自作短歌は、後の自伝のタイトルの一部にもなった。戦後、最初の夫と息子を病気で失った失意の女性は、自然の力で再生した。

彼女が80年代、県が村に計画した原発立地を受け入れられなかったのは、当然だろう。「経済効果ばかり話題にして」有力者の男たちが受け入れに傾く中、村の女性たちを率いて反対。原発の本をまとめ買いつけて村議全員に配った。村長に直談判したりして計画を止めた。

予定地だった浜にはいま、大津波で倒れた防潮堤が横たわる。

「あれが村に一番貢献したことかな」。亡くなる1カ月前の選挙で村初の女性村議になった元保健師 上山明美さん(56)に言い残した。手を握り、「わくわくする。楽しみだ」と激励も。最後まで社会への関心を失わなかった。(伊藤智章)

岩手県田野畑村の自宅でほほえむ。「写真写りが悪いから」。はにかんで、なかなか撮らせてくれなかった
2011年11月25日

9月19日死去（老衰）97歳

「女性活躍推進法」という重要なツール

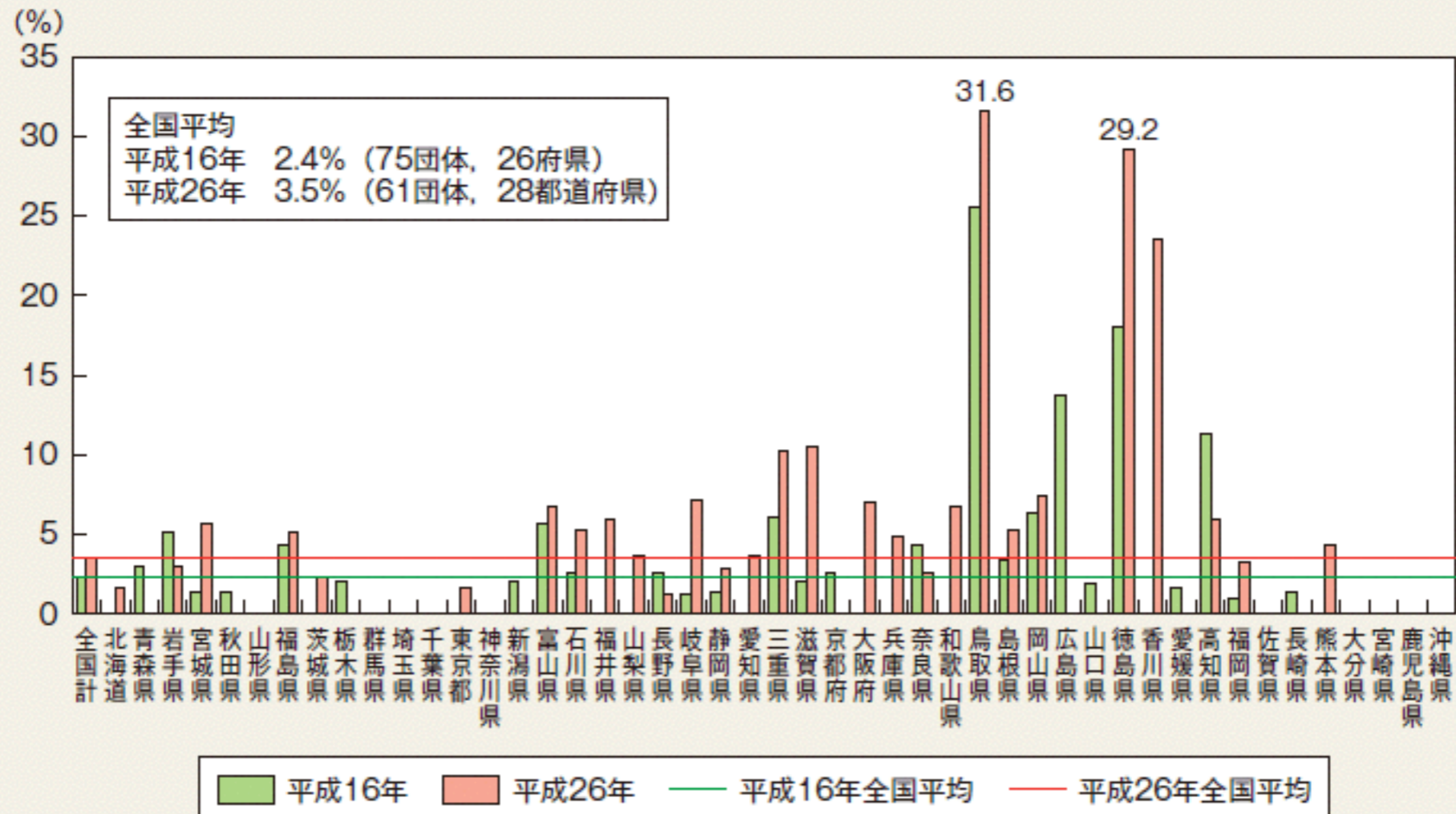
ゴール&タイムテーブル方式のポジティブアクション

女性管理職を増やす！

301人以上の労働者がいる事業所（一般事業主）と、自治体（特定事業主；規模関係なく）には、女性登用のための計画策定とその実施が義務づけられています。行動計画を作る際に、どうして女性の登用が進まないのかを調べ、分析し、その分析に基づいて（定量的な）目標を立て、締め切りを設定して、遅滞なく実施していくことが、計画の公表、実施状況の公表とともに、義務付けられています。このことについて、話題になっていないようですので、ぜひお忘れなく！

管理職の女性割合が30%以上の市区町村割合

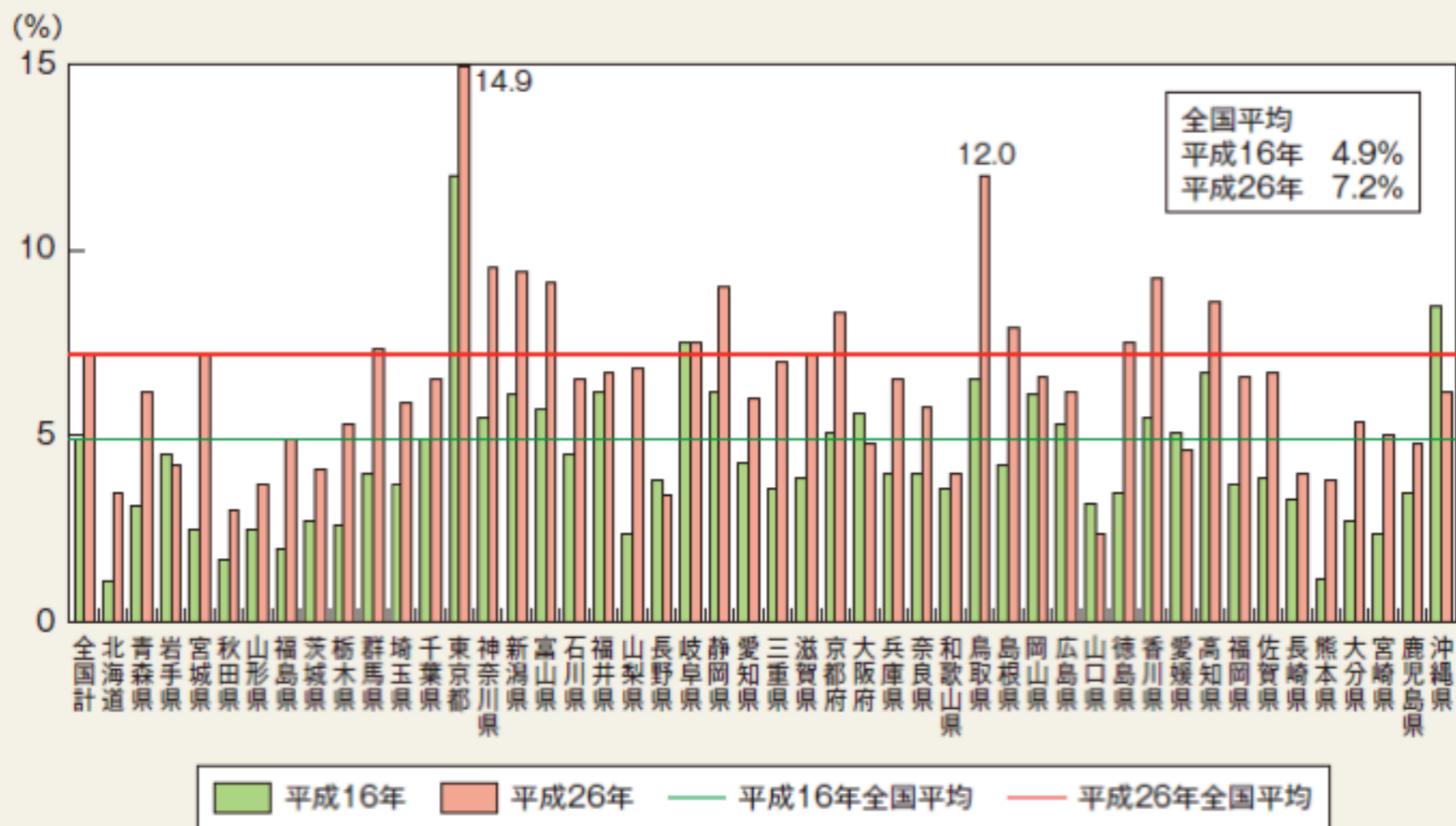
I-特-7図 管理職の女性割合が30%以上の市区町村割合（都道府県別、平成16、26年）



- (備考) 1. 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成16、26年度)より作成。
 2. 調査時点は、原則として各年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。
 3. 「管理職」の定義は以下の通り。平成16年と26年では定義が異なるため、時系列比較には留意を要する。
 平成16年：本庁の課長相当職以上に該当する役職
 平成26年：管理職手当を支給されている職員(管理又は監督の地位にある職員)のうち条例等で指定する役職
 4. 都道府県別の割合は、「女性管理職割合が30%以上の市区町村数」/「都道府県内の市区町村数」×100により算出。
 また、全国平均は、「女性管理職割合が30%以上の市区町村数」/「全国の市区町村数(平成16年3,123団体, 26年1,741団体)」×100により算出。

地方公務員（都道府県） 管理職に占める女性の割合

I-特-6図 地方公務員（都道府県）管理職に占める女性の割合（都道府県別、平成16、26年）



平成16年から26年までの変化を見ると、鳥取県、宮城県、山梨県、神奈川県、徳島県等で大幅に増加した一方で、女性割合が減少しているところも6府県あるなど、進捗状況にも差が見られる。

- (備考) 1. 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成16、26年度)より作成。
 2. 調査時点は、原則として各年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。
 3. 「管理職」の定義は以下の通り。平成16年と26年では定義が異なるため、時系列比較には留意を要する。
 平成16年：本庁の課長相当職以上に相当する役職
 平成26年：管理職手当を支給されている職員（管理又は監督の地位にある職員）のうち条例等で指定する役職
 4. 全国平均は、「全都道府県の女性管理職数」/「全都道府県の管理職数」×100により算出。

災害研究のもう一つのキーワード

復元＝回復力 (resilience)

人々には立ち上がる力がある！

「ヴァルネラビリティ／レジリアンス」

地域の主役は誰だったか？

被災者支援、復興の担い手（**主役；「全日市民」**）

としての女性

女性委員会の所掌

(1)復興における女性参画の推進に関する現状と課題の調査、分析等に関すること。

(2)復興における女性参画の推進のための提言に関すること。

(3)その他復興における女性参画の推進を図るために必要な事項に関すること。

こうした所掌について、女性リーダーとして！